

再 評 価 書

事業名	鳥羽河内ダム建設事業		事業区分	河川事業	課 名	河川・砂防課
事業概要	工 期	S50年～H40年	全体事業費 (下段：整備計画 策定時)	15,300百万円(負担率：国50：県50)		
	(下段：整備計画 策定時)	S50年～H35年		19,700百万円(負担率：国50：県50)		
事 業 目 的 及 び 内 容						
<p>鳥羽河内川は加茂川の支川であり、従来から度々浸水被害が発生しています。直近では昭和63年の集中豪雨により死者4名、床上床下浸水72戸、農地の浸水186ヘクタールという大きな被害が生じたことから治水対策が急務であるとされました。</p> <p>一方で、平成8年、9年の渇水時には河川流量が著しく減少したため安定的な流量確保も望まれています。このため、鳥羽河内ダム建設事業は、治水と流水の正常な機能の維持を目的として、三重県が平成9年に着手し諸調査を進めてきました。</p> <p>平成22年から始めたダム検証では、これまでの貯留型ダムを穴あき型ダムに替え、失われる「流水の正常な機能の維持」対策は別事業により確保することとしました。</p> <p>この再評価は、治水機能のみを目的とする穴あき型ダムについて評価するものです。</p> <p>(実施内容) 鳥羽河内ダム：穴あき型ダム　ダム高 39.0m 洪水調節容量 2,700千³</p>						
事 業 主 体 の 再 評 価 結 果						
<p>1 再評価を行った理由</p> <p>鳥羽河内ダム建設事業の再評価については、平成22年度の再評価委員会において、「ダム事業の検証に係る検討」が完了する際に、改めて実施する旨、説明しました。この度、「ダム事業の検証に係る検討」の手続きが概ね完了したため、最後の手続きとして再評価委員会のご意見を伺うこととしました。</p>						
<p>2 事業の進捗状況と今後の見込み</p> <p>・事業の進捗状況</p> <p>S50 実施計画調査着手 S57 台風10号による被害 S63 集中豪雨による被害 H 9 新規ダム建設事業着手 H13.3 鳥羽河内ダムにかかる三重県公共事業評価審査委員会 H17.10 加茂川水系河川整備計画策定 H18.2 鳥羽河内ダム建設事業にかかる環境影響評価書公告縦覧 H22.9 検討主体による個別ダムの検証に係る検討の要請及び再評価の延期</p> <p>・今後の見込み</p> <p>H25年度にダム検証を完了させ、平成26年度に河川整備計画を変更し事業推進を図ります。</p>						
<p>3 事業を巡る社会経済状況等の変化</p> <p>鳥羽市の人口は、緩やかな減少傾向にありますが、世帯数に大きな変化はありません。また、過去の災害履歴や、住民投票によるダム建設への同意決定を考慮の上、代替案の検討や、地域の方々などからの意見収集を含む「ダム事業の検証に係る検討」の過程を経て、鳥羽河内ダムを貯留型ダムから穴あき型ダムに変更することが妥当と判断しています。</p>						

4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等

4-1 費用対効果分析

(平成 18 年度 貯留型ダム の費用対効果分析結果 ; H17 治水経済調査マニュアル)

総便益/総費用 $B/C = 258 \text{ 億円} / 169 \text{ 億円} = 1.53$

※総便益 = 年便益の総和 (現在価値化) + 残存価値 (現在価値化)

※総費用 = 全体事業費 (現在価値化) + 維持管理費 (事業費の 0.5% 現在価値化)

(平成 25 年度 穴あき型ダム の費用対効果分析結果 ; H17 治水経済調査マニュアル)

総便益/総費用 $B/C = 177 \text{ 億円} / 135 \text{ 億円} = 1.31$

※総便益 = 年便益の総和 (現在価値化) + 残存価値 (現在価値化)

※総費用 = 全体事業費 (現在価値化) + 維持管理費 (実績 8.5 億円/50 年)

○B/C 下降の要因

貯留型ダムを穴あき型ダムに変更することに伴い、「流水の正常な機能の維持」は別途確保することになるとともに、堆砂容量が不要になるためダム高が 9.5 メートル低くなります。

このため、便益 B では「流水の正常な機能の維持」分が小さくなり、コスト C もダムが小さくなることに伴い減少しますが、相対的に便益 B の減少が著しいため、穴あき型ダムの B/C が小さくなりました。

4-2 地元意向

パブリックコメントでは維持管理費を含む代替案との費用比較の検討が必要とする意見をいただきました。

また、関係住民及び鳥羽市長からは、ダム建設に地元合意もできていることや、穴あき型ダムにすることによって、貯水の放流による漁業への影響懸念も無くなる、などの意見をいただきました。

5 コスト削減の可能性や代替案立案の可能性

5-1 コスト削減

・地質調査の結果、ダムの基礎となる岩盤が浅い位置にあることがわかったため、掘削土量とコンクリート量が減少しました。

・掘削土量の減少に伴い、残土処分費が減少しました。

5-2 代替案

「ダム事業の検証に係る検討」のなかで、『鳥羽河内ダム案』、『河内農地防災ダム嵩上げ案』、『遊水地案』、『放水路案』、『河道改修案』、『穴あきダム案』を代替案として比較検討しました。その結果、コスト、実現性、地域社会や河川環境へ与える影響等を総合的に勘案し、『穴あきダム案』が優位であると判断しました。

再 評 価 の 経 緯

鳥羽河内ダム建設事業は、平成 9 年度に新規採択され、5 年が経過する平成 13 年度に再評価を実施し事業継続の評価を受けました。

平成 17 年度には河川整備計画を策定したため、再評価の手続きが行われたものとみなされました。

平成 22 年度には、「ダム事業の検証に係る検討」が完了する時点で再評価を行うこととしました。

今般、検討手続きが概ね完了したため、三重県公共事業再評価実施要綱に基づき、最終の手続きである三重県公共事業評価審査委員会のご意見を伺うものです。

事 業 主 体 の 対 応 方 針

三重県公共事業再評価実施要綱第 3 条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第 5 条第 1 項に該当すると判断されるため、「貯留型ダム」から「穴あき型ダム」に変更し、当事業を継続したいと考えています。

位置図

